

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 37 年 4 月 1 日
(第 52 期) 至 昭和 37 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 12 月 25 日提出

会 社 名 昭和鑛業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 北 順 之 祐[㊞]

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (811) 4116 (代表)

連絡者 取締役経理部長 小 沼 政 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工売買
- 3 運送業、倉庫業
- 4 前各号に附帯する業務

注 上記目的中3は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名無、記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式 額面株

普 通 株

10,000,000株

50円

東京、大阪

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,368 株

所 有 者 別

(昭和37年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 —	名 12	名 40	名 28	名 3	名 4,140	名 4,223
所有株式数(イ)	株 —	株 2,720,000	株 433,954	株 1,568,735	株 1,002	株 5,276,309	株 10,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 27.2	% 4.3	% 15.7	% —	% 52.8	% 100.0

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 14	名 6	名 31	名 52	名 1,666
所有株式数(ハ)	株 5,353,700	株 389,500	株 612,757	株 342,148	株 2,368,247
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.4	% 0.1	% 0.7	% 1.2	% 39.5
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 53.6	% 3.9	% 6.1	% 3.4	% 23.7

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,306	名 493	名 655	名 4,223
所有株式数(ハ)	株 791,876	株 128,567	株 13,205	株 10,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 30.9	% 11.7	% 15.5	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 7.9	% 1.3	% 0.1	% 100.0

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	122	2.9	118,312	1.2	滋賀	21	0.5	8,807	0.1
青森	8	0.2	9,280	0.1	京都	100	2.4	70,245	0.7
岩手	9	0.2	4,601	—	奈良	40	0.9	23,879	0.2
宮城	24	0.6	27,760	0.3	和歌山	38	0.9	34,829	0.3
秋田	8	0.2	7,541	0.1	大阪	240	5.7	628,565	6.3
山形	39	0.9	29,757	0.3	兵庫	188	4.5	141,237	1.4
福島	36	0.9	32,199	0.3	岡山	61	1.4	32,306	0.3
群馬	58	1.4	41,420	0.4	鳥取	7	0.2	4,405	0.4
栃木	54	1.3	44,279	0.4	島根	56	1.3	71,824	0.7
茨城	45	1.0	41,170	0.4	広島	99	2.3	66,101	0.6
千葉	104	2.5	110,699	1.1	山口	58	1.4	66,790	0.7
埼玉	135	3.2	220,574	2.1	徳島	33	0.8	26,601	0.3
神奈川	250	5.9	524,652	5.2	香川	28	0.7	18,698	0.2
東京	1,112	26.3	6,432,123	64.3	愛媛	52	1.2	200,942	2.0
静岡	145	3.4	146,321	1.5	高知	13	0.3	9,900	0.1
山梨	13	0.3	13,891	0.1	福岡	159	3.8	138,310	1.4
長野	78	1.8	63,888	0.6	佐賀	39	0.9	49,878	0.5
新潟	112	2.7	68,792	0.7	長崎	23	0.5	14,062	0.1
富山	64	1.5	49,254	0.5	熊本	38	0.9	21,026	0.2
石川	68	1.6	62,393	0.6	大分	12	0.3	7,992	0.1
福井	44	1.0	28,641	0.3	宮崎	4	0.1	2,500	—
愛知	244	5.8	192,085	1.9	鹿児島	12	0.3	9,457	0.1
岐阜	74	1.8	54,882	0.5	外国	19	0.4	6,226	0.1
三重	37	0.9	20,906	0.2	計	4,223	100.0	10,000,000	100.0

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地	額面普通株 1,135,200	11.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番地2	〃 960,000	9.6
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1	〃 500,000	5.0
西谷幸男	〃	〃 400,000	4.0
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3丁目2番地	〃 360,000	3.6
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	〃 360,000	3.6
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3丁目3番地1	〃 336,000	3.4
吉見泰二	〃	〃 300,000	3.0
中里博	〃	〃 240,000	2.4
川北順之祐	〃	〃 200,000	2.0
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋通2丁目3番地	〃 161,500	1.6
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市榎町8番地	〃 150,000	1.5
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	〃 150,000	1.5
合 計		〃 5,252,700	52.5

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 当分の間無料、

新券交付無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし、取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘	柄		昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
昭和鋳業株式会社	最 高		200円	197円	188円	217円	198円	184円
	最 低		160	168	172	182	176	170

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
51	36年9月	3円75銭	52	37年3月	3円75銭	53	37年9月	3円75銭

注 今事業年度における月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	川 北 順 之 祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鋳業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鋳石課長、同16年7月同社手稲鋳業所副長、同18年3月同社退社、その後鋳山統制会鋳石配給統制株式会社を経て同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長	額面普通株 200,000 株
専務取締役	吉 見 泰 二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役	〃 300,000
常務取締役	吉 田 正 (明治37年3月31日生)	昭和3年3月日本大学専門部法律科卒業、大正14年4月商工省勤務、昭和18年5月帝国鋳業開発株式会社総務部庶務課長、同23年9月同社総務部副部長、同25年4月新鋳業開発株式会社庶務課長、同26年5月当社取締役、同32年5月常務取締役	〃 60,000
取 締 役	平 沢 千 万 人 (明治20年10月13日生)	大正元年7月東京高等商業学校専攻部卒業、同年11月古河合名会社(その後古河鋳業株式会社に合併)に入社、昭和10年4月古河鋳業株式会社取締役、同18年7月同社取締役辞任、同年2月帝国生命保険株式会社専務取締役、同19年2月同社取締役社長、同21年12月同上辞任、同25年11月当社取締役	〃 20,000
取 締 役	竹 越 熊 三 郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工科採鋳科卒業、同12年3月同経済学部経済科卒業、同12年4月三菱鋳業株式会社入社、昭和19年5月佐渡鋳業所長、同22年10月監査役就任、同23年8月取締役就任、その後大平鋳業株式会社を経て、同25年7月常務取締役就任、同29年1月同上辞任、千歳鋳山株式会社取締役社長就任、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役就任	〃 一
取 締 役 (広島事務) 所長	酒 井 健 次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鋳山及び冶金学科卒業、同年4月古河鋳業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鋳業株式会社入社、小林上東鋳山勤務採鋳課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰐淵鋳業所長、同29年10月大久喜鋳業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月当社取締役	〃 41,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有様式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (技術部長)	清水 文人 (大正2年1月2日生)	昭和12年3月九州帝国大学工学部採鉱学科卒業、同年4月昭和製鋼入社、同20年4月満州製鉄株式会社採鉱部弓長嶺鉱業所採鉱課長、同21年1月中華民国鞍山製鉄廠鞍山鉱業所長、同年3月同廠退職、同22年4月三菱鉱山株式会社村松鉱業所長、同年12月当社に入社調査役付、同25年5月大久喜鉱業所長、同29年10月鰐淵鉱業所長、同32年11月当社取締役	額面普通株 6,500株
取締役 (総務部長)	魚住 虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鉱業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月当社取締役	〃 5,000
取締役 (経理部長兼企画部長)	小沼 政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月当社取締役	〃 17,000
監査役	西谷 幸男 (大正15年12月11日生)	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月当社監査役	〃 400,000
監査役	江島 一次 (大正3年6月2日生)	昭和12年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社、同20年10月本社経理室主査、同22年1月本社総務課次長、同23年8月龍山鉱業所長、同26年10月坪井鉱山主任、同28年9月龍山鉱業所長、同32年3月本社調査室長、同年11月当社取締役、同35年11月当社監査役	〃 40,000
計	11 名		〃 1,089,500

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和37年9月30日現在)

区 分		男 女 別	人 員	平均年令		平均勤続年数		平均給与月額
			名	才	ヵ月	年	ヵ月	円
職 員	現 事 業 務	男	47	36	1	11	3	37,231
		男	48	36	6	12	2	38,514
		女	20	23	6	1	4	11,630
		小計(平均)	68	32	11	9	3	30,600
	計 (平 均)		115	34	06	10	3	33,314
鉦 員	坑 坑 一 般 成 人 保 護	男	433	33	05	8	01	20,734
		男	142	35	02	9	06	16,977
		男	—	—	—	—	—	—
		女	28	32	00	6	09	9,585
	小計(平均)	170	34	07	8	08	15,760	
計 (平 均)		603	33	09	8	05	19,332	
合 計 (平 均)		718	34	00	9	4	21,570	

注 1 職員中「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合体、単位組合共に、上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、含金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)石膏粘土(鰐淵鉱業所)硅砂(海瀬鉱業所)ろり石(勝光山鉱業所)製紙用クレーの採掘及び販売を主たる事業としている。尚、ほかに安芸津工場(広島県耐火煉瓦工場)三反田工場(長野県珪砂原石加工工場)庄原工場(広島県製紙用クレー工場)を有している。

当期間(自昭和 37 年 4 月 1 日至昭和 37 年 9 月 30 日)における売上高及び割合は次のとおりである。

製 品 名	売 上 高	比 率
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	千円 83,936	% 14.1
石 膏 粘 土	473,209	78.9
珪 砂	10,006	1.7
ろ ろ 石	3,887	0.6
製 紙 用 ク レ ー	28,448	4.7
合 計	599,486	100.0

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和 37 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本									
						建 物	構築物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	器具工 具 備 品	土 地	建 設 仮 勘 定	鉱 業 権	諸 権 利	計
(事業所)		名 坪 坪													
大久喜(含金銀銅硫化鉄鉱)	(鉱山)		200	3,693	43,629	16,048	72,554	25,031	5,082	266	3,771	27,824	3,150	215	153,941
鰐淵(石膏粘土)	(鉱山)		460	4,040	70,079	96,778	176,303	116,841	19,356	2,777	18,388	63,442	16,403	2,072	512,360
海瀬(三反田工場)	(昭和珪砂工業(株)に委託中)		—	249	—	2,770	127	10,417	60	346	—	4,274	15,612	34	33,640
勝光山	(昭和ミネライト工業(株)に委託中)		—	92	218	2,345	1,090	4,443	5,237	108	645	2,576	61,343	223	78,010
月山	(探鉱中)		—	569	2,120	8,250	51,631	10,918	343	209	126	13,826	7,341	311	92,955
龍山	(1時操業休止中)		—	401	7,133	4,301	27,533	13,384	—	9	492	19,147	127	1,417	66,415
安芸津	(昭和ミネライト工業(株)に委託中)		—	915	—	3,638	8,484	12,751	769	1,172	—	25	—	—	26,839
庄原	(同上)		—	1,897	2,897	16,907	3,913	18,016	1,175	158	5,818	—	—	1	45,988
計			660	11,856	126,076	151,037	341,640	211,801	32,022	5,045	29,240	131,114	103,976	4,273	1,010,148
(本社)			53	615	34,258	28,725	910	2,415	4,954	1,533	3,209	—	18,460	338	60,544
広島			1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160	160
大阪			1	27	69	2,291	—	86	—	80	—	—	—	253	2,710
下関			3	226	67	2,635	—	44	—	110	388	—	—	82	3,259
計			58	868	34,394	33,651	910	2,545	4,954	1,723	3,597	—	18,460	833	66,673
合計			718	12,724	160,470	184,688	342,550	214,346	36,976	6,768	32,837	131,114	122,436	5,106	1,076,821

注 金額は減価償却控除後の額である。

(b) 主要機械装置の内容

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

事業所別	主 要 機 械 装 置 の 内 容 数	稼働, 非稼働の別	月 産 設 備 能 力
大久喜	採採鉱機械装置 ~ 試 錐 機 17 台	内 2 台 非 稼 働	
	選鉱機械装置 ~ 圧 気 送 風 設 備 6 基	稼 働	
	手 選 設 備 3 基	〃	
	浮選比重選鉱設備 1 式	〃	
	磨 鉱 設 備 2 基	〃	粗 鉱 処 理 能 力 3,000 屯

事業所別	主要機械装置の内容数				稼働、非稼働の別			月産設備能力
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	浮選機	2基	稼		働		
		ジガ処理設備	1基	非稼	稼	働		
		～インクライン設備	1式	稼	シ	働		
		～蓄電池機関車	3台		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～貨物自動車	3台		シ			
		探採鉾機械装置	～試錐機	8台	内2台非稼働			
		選鉾機械装置	～圧気送風設備	4基				
		～破砕設備	7基		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～手選設備	1式		シ			
		～蓄電池機関車	7台		シ			
		～貨物自動車	5台		シ			
		～立坑巻上設備	1式		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～立坑積込設備	1式		シ			
		～エンドレス設備	1式		シ			
		探採鉾機械装置	～試錐機	1台	稼			
		運搬設備	～索道設備	1式	非稼	稼		
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～破砕設備	4基		シ			
		～バケツエレベーター	6基		シ			
		～防塵装置	1式		シ			
		～動力設備	1式		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～包装設備	1式		シ			
		探採鉾機械装置	～圧気送風設備	1基	稼			
		運搬設備	～ドーザーショベル	1台		シ		
		～マイクロボス	1台		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～試錐機	1台	稼				
		～圧気送風設備	1基		シ			
		耐火煉瓦製造設備	～焼成炉	1基	非稼	稼		
		～角フリクシヨンプレス	1基		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～真空土練機	2台		シ			
		～破砕設備	1式		シ			
		～フォークリフト	1台		シ			
		～破砕設備	2基	稼				
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～チューブミル	2基		シ			
		～分離槽	4基		シ			
		～沈澱シ	4基		シ			
		～フィルタープレス	12基		シ			
鉾 瀨 鉾 業 所	動力設備 運搬設備	～乾燥場	3台		シ			
		～トラックル	2棟	稼				
		～トラックスケール	1台		シ			
		～秤量設備	1基		シ			

粗鉾処理能力
30,000 吨

粗鉾処理能力
1,000 吨

生産能力
1,000 吨

探 鉾 中

試験 研 究 中

生産能力
600 吨

(c) 所有鉱区及び埋蔵鉱量
所有 鉱 区

(昭和 37 年 9 月 30 日現在)

所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行及び中	
				鉱区数	面 積	鉱区数	面 積
大久喜鉱業所	金、銀、銅、鉛、亜鉛、 硫化鉄、コバルト、マンガン	愛媛県喜多郡 大洲市 八幡浜市 伊予郡	採 掘	2	アール 245,466	1	アール 26,269
			試 掘	～	～	4	94,288
			計	2	245,466	5	120,557
鰐淵鉱業所	金、銀、銅、鉛、硫化 鉄、石膏、けい石、長 石、耐火粘土	島根県平田市 出雲市 広島県御調郡	採 掘	1	33,578	3	76,095
			試 掘	～	～	19	396,083
			計	1	33,578	22	472,178
海瀬鉱業所	金、銀、銅、鉄、硫化鉄、 マンガン、けい石	長野県南佐久郡	採 掘	2	43,130	2	32,060
			試 掘	～	～	3	58,770
			計	2	43,130	5	90,830
勝光山鉱業所	明ばん石、ろう石	広島県庄原市 比婆郡	採 掘	1	13,283	2	558
			試 掘	～	～	～	～
			計	1	13,283	2	558
月山鉱山	金、銀、銅、鉛、亜鉛、 硫化鉄、マンガン	山形県西村山郡 寒河江市	採 掘	～	～	2	26,973
			試 掘	1	25,700	5	112,969
			計	1	25,700	7	139,942
龍山鉱業所	金、銀、銅、鉛、ろう鉛、 亜鉛、硫化鉄、モリブデ ン、明ばん石、けい石、 ろう石、耐火粘土	岡山県久米郡	採 掘	～	～	3	66,176
			試 掘	～	～	6	106,382
			計	～	～	9	172,558
そ の 他	金、銀、銅、鉛、すず、 アンチモニー、水銀、亜 鉛、鉄、硫化鉄、マンガ ン、タングステン、ひ、 石油、可燃性天然ガス、 硫黄、石こう、重晶石、 明ばん石、はたる石、け い石、長石、ろう石、耐 火粘土		採 掘	～	～	37	473,997
			試 掘	～	～	58	1,203,165
			計	～	～	95	1,677,162
合 計			採 掘	6	335,457	52	735,656
			試 掘	1	25,700	93	1,938,129
			計	7	361,157	145	2,673,785

(d) 設備の新設、拡充計画

現在計画されている各事業所別起業の概要は次のとおりである。

○大久喜鉱業所

大登山地区～大登坑では、前期中に西上部(背斜部)の探鉱が進み、主要幹線坑道の展開が終つたので、当期は東部に対して通洞坑地並から探鉱を行い、新鉱源の獲得に努める。

本坑地区～前期に引続き、昭和坑西部鉱体の更に西部に賦存すると予想される新鉱体の探鉱を実施する外、現在開発中の西部鉱体の下部探査、昭和坑東南部未開発区域の探査を行ない、更に坑外では北部地域において新鉱床探査のための試錐を実施する。

○鰐淵鉱業所

白滝、金山沢～鉱量増加の可能性が最も強い金山沢下部東鉱体、白滝第3鉱体、白滝第5鉱体を重点的に下部鉱体開発し、船谷口鉱体、別所下部鉱体の開発をも併て実施する。更に別所東部地域に対しては坑外から新鉱床探査のための試錐を実施する。

唐川鉱体開発～前期に試錐で着鉱した唐川鉱体に対しては、当期は更に探鉱を強化するため、試錐機3台で試錐探査を実施する、

増産起業～現在の生産量を更に増加するため、300HPコンプレッサー、2tバッテリーロコ電動スラッシャーエアーフラッシャー鉄製鉱車等を購入して坑内の機械化、合理化を行い、増産体制を確立する。

○勝光山鉱業所

探掘計画樹立並びに深部探査のため、現在有望と見られる狼岩西、狼岩東、二本松下部、五本松等において坑道掘進を実施する外、工作室建築などを行ない増産体制を整える。

○海瀬鉱山

地表調査により珪砂鉱床の賦存を確認している西3号鉱床、西4号鉱床の鉱量確認のため試錐探鉱を行う

外、前期中に試錐を実施して鉱量を確認している東2号鉱床の開発に着手する。

○月山鉱山

当期は今までに着脈した姥沢3号錐、925m錐、の錐押掘進を行ない鉱量と鉱石賦存状況を確認する外、東南へ立入坑道を展開し、新鉱脈の発見に努める。

○西山鉱山

前期に引続いて石膏鉱床探査のための試錐を実施する。

各事業所の昭和37年10月～38年3月(1ヶ年)間の計画額及び資金調達方法は次のとおりである。

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
		千円	千円	千円	年 月	年 月
大久喜鉱業所	本坑、大登坑開発	9,375			37. 10	38. 3
	車両、機器購入	1,540			37. 10	38. 3
	その他	765			37. 10	38. 3
	計	11,680	11,680			
鰐淵鉱業所	白滝、金山沢下部、唐川鉱体開発	10,736			37. 10	38. 3
	充填系統拡充	5,745			37. 10	38. 3
	コンクリートブロック築壁工事	5,330			37. 10	38. 3
	コンプレッサー増設	13,000			37. 10	38. 3
	機器購入	12,624			37. 10	38. 3
	車両購入	4,332			37. 10	38. 3
	その他	21,057			37. 10	38. 3
	計	72,824	17,824	55,000		
月山西山鉱山	開設	17,786			37. 10	38. 3
	備工費	1,137			37. 10	38. 3
	計	18,923	18,923			
海瀬鉱山	用地買収	3,273	3,273		37. 10	38. 10
勝光山鉱業所	開設	3,644			37. 10	38. 3
	備工費	1,744			37. 10	38. 3
	計	5,388	5,388			
庄原工場	製品倉庫他設備工事	3,394	3,394		37. 10	38. 3
安芸津工場	X線回折計数装置	3,100			37. 10	38. 3
	その他	3,668			37. 10	38. 3
	計	6,768	6,768			
合	計	122,250	67,250	55,000		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質上生産能力を表示することは困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減比		当期生産百分比
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
					数量	金 額			数量	金 額							
			%				%										%
大久喜 鰯淵 海瀨 勝光 山網坂	{含金銀、銅、鉄、硫、鉍、石膏、珪砂、ろ 石}	銀硫鉍膏土 吨	3,498	104	3,625	81,546	3,912	106	4,139	85,013	604	13,591	690	14,169	514	3,467	15.7
		珪砂 ㊦	102,600	97	99,026	419,873	109,800	100	109,891	457,424	16,504	69,979	18,315	76,237	10,865	37,551	84.3
		珪砂 ㊦	4,200	83	3,487	14,970	—	—	—	—	581	2,495	—	—	3,487	14,970	—
		ろ 石 ㊦	2,600	68	1,780	5,663	—	—	—	—	296	944	—	—	1,780	5,663	—
		ろ 石 ㊦	2,870	45	1,295	1,496	—	—	—	—	216	249	—	—	1,295	1,496	—
合 計		㊦	115,768		109,213	523,548	113,712	—	114,030	542,437	18,201	87,258	19,005	90,406	4,817	18,889	100.0

注 昭和37年4月1日、海瀨鉍業所は、昭和珪砂工業株式会社に、また、勝光山鉍業所及び網坂鉍山は、昭和ミネライト工業株式会社に夫々経営を委託したため、当期の生産には計上していない。

(b) 資 材 の 状 況

イ 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	ト	11,377	50,018	58,093	3,302
坑 木	m ³	429	3,016	2,399	1,046
レ ー ル	米	818	6,361	6,769	410
パ イ プ	ト	3,035	4,405	6,737	703
の み 材	ト	266	1,106	1,372	0
スチールボール	ト	3,641	3,473	3,415	3,699
ガ ソ リ ン	立	18	16,377	16,386	9
潤 滑 油	ト	235	10,479	10,331	383
浮 鉍 油	ト	210	360	376	194
ザ ン セ ー ト	ト	146	600	570	176

ロ 当期間における主要資材価額の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
爆 薬	ト	212	214	214	214	214	214
坑 木	m ³	8,720	8,720	8,490	8,490	8,490	8,490
レ ー ル	米	513	477	477	477	477	477
パ イ プ	ト	592	504	504	504	504	504
の み 材	ト	145	145	145	145	145	145
スチールボール	ト	50	53	52	51	51	51
ガ ソ リ ン	立	40	40	40	40	40	40
潤 滑 油	ト	36	36	36	36	36	36
浮 鉍 油	ト	180	180	180	180	180	180
ザ ン セ ー ト	ト	152	152	152	152	152	152

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和37年10月以降6ヶ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別 生産品名	昭和37年10月		11 月		12 月		昭和38年 1 月		2 月		3 月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
含金銀銅	698	13,737	698	13,737	698	13,738	698	13,738	698	13,738	698	13,738	4,188	82,426
硫化鉄鉍	18,800	80,010	18,800	80,010	18,800	80,210	18,800	80,210	18,800	80,210	18,800	80,211	112,800	480,861
石膏	19,498	93,747	19,498	93,747	19,498	93,948	19,498	93,948	19,498	93,948	19,498	93,949	116,988	563,287
合 計														

(4) 販売状況

(a) 販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

品 名	単位	昭和36年10月～37年3月				昭和37年4月～37年9月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
含金銀銅硫化鉄鉍	屯	3,632	81,816	605	13,636	4,078	83,936	680	13,989
石 膏	シ	102,920	441,946	17,153	73,657	111,747	473,209	18,624	78,868
珪 砂	シ	3,067	12,892	511	2,149	2,310	10,006	385	1,668
ろ り 石	シ	2,726	5,957	454	993	1,512	3,887	252	648
製紙用クレ-	シ	110	980	18	163	2,725	28,448	454	4,741
計	シ	112,455	543,591	18,741	90,598	122,372	599,486	20,395	99,914

(d) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金	瓦	581	581	581	581	581	581
銀	瓦	12,090	12,090	12,120	12,330	12,760	13,530
銅	屯	284,000	284,000	284,000	284,000	284,000	284,000
硫化鉄鉍	シ	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
石 膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
珪 砂	シ	3,800	3,700	3,900	3,500	3,700	3,800
ろ り 石	シ	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
製紙用クレ-	シ	9,000	9,900	9,900	7,900	9,100	9,500

注 1 本表に示す金、銀、銅の価格は、地金価格の改訂になつた月で、当社の場合は鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 川 北 順 之 祐 殿

作 成 日	昭和 37 年 12 月 25 日
事務所々在地	東京都中野区中野駅前 2 番地
事務所名	鈴木公認会計士事務所
公認会計士	鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日までの第 53 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を選択実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載の内容は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 37 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和37年 3 月31 日				昭和37年 9 月30 日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
資 産 の 部				%				%			
I 流 動 資 産											
1 現 金 預 金		229,371				223,993			△	5,378	
2 受 取 手 形		44,900				37,116			△	7,784	
3 売 掛 金		148,535				160,813				12,278	
4 製 品		8,166				6,391			△	1,775	
5 貯 蔵 品※1		15,568				15,270			△	298	
6 前 払 金		2,586				2,984				398	
7 前 払 費 用		8,506				9,345				839	
8 其他の流動資産											
1 従業員に対する短期債権	263				534				271		
2 関係会社に対するその他の短期債券	779				3,109				2,330		
3 未 収 収 益	1,196				12,746				11,550		
4 未 収 入 金	5,364				610				△ 4,754		
5 仮 払 金	6,230				7,991				1,761		
6 保管有価証券		13,832			375	25,365			375	11,533	
流動資産合計			471,464	28.5			481,277	28.0			9,813
II 固 定 資 産											
(1) 有形固定資産※2											
1 建 物※3	235,844				244,356				8,512		
減価償却引当金	53,672	182,172			59,668	184,688			5,996	2,516	
2 構 築 物	536,257				586,677				50,420		
減価償却引当金	222,077	314,180			244,127	342,550			22,050	28,370	
3 機 械 装 置	350,830				363,333				12,503		
減価償却引当金	131,931	218,899			148,987	214,346			17,056	△ 4,553	
4 車輛及びその他の陸上運搬具	58,164				62,833				4,669		
減価償却引当金	27,007	31,157			25,857	36,976			△ 1,150	5,819	
5 工具器具備品	9,055				10,600				1,545		
減価償却引当金	3,084	5,971			3,832	6,768			748	797	
6 土 地											
1 鉱 業 用 地	10,704				12,958				2,254		
減価償却引当金	6,238	4,466			6,772	6,186			534	1,720	
2 一 般 用 地	28,411	28,411			26,651	26,651			△1,760	△ 1,760	
7 建設仮勘定	118,725				131,114					12,389	
有形固定資産合計	903,981			54.7	949,279			55.3		45,298	
(2) 無形固定資産											
1 鉱 業 権※4	124,288				122,436				△ 1,852		
2 借 地 権	1,233				1,233				—		
3 その他の諸権利	3,921				3,873				△ 48		
無形固定資産合計	129,442			7.8	127,542			7.4	△ 1,900		
(3) 投 資 資 産											
1 投資有価証券※5	30,237				37,569				7,332		
2 関係会社有価証券	57,500				62,500				5,000		
3 出 資 金	2,820				3,290					470	

科 目	昭和37年 3 月31 日				昭和37年 9 月30 日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
				%				%			
4 従業員に対する長期貸付金		11,452				12,732				1,280	
5 退職給与引当		13,000				14,000				1,000	
6 特定預金		1,966				1,782				△ 184	
6 その他の投資											
投資 合 計		116,975		7.1		131,873		7.7		14,898	
固定資産 合 計			1,150,398	69.6			1,208,694	70.4			58,296
Ⅲ 繰延勘定											
1 前払費用		9,053				4,804				△ 4,249	
2 開発費		21,494				22,859				1,365	
繰延勘定 合 計			30,547	1.9			27,663	1.6			△ 2,884
資 産 合 計			1,652,409	100.0			1,717,634	100.0			65,225
負債の部											
I 流動負債											
1 買掛金		51,429				60,441				9,012	
2 短期借入金		200,000				199,000				△ 1,000	
3 1年未満の長期借入金(担保付)		80,401				101,320				20,919	
4 未払金		47,751				29,970				△ 17,781	
5 未払費用		40,257				42,563				2,306	
6 売払概算前受金		28,135				27,188				△ 947	
7 預り金		5,988				7,294				1,306	
8 引当金											
1 納税引当金	6,723				4,688					△ 2,035	
2 価格変動準備金	2,000	8,723			2,000	6,688				— △ 2,035	
9 その他の流動負債											
1 従業員預り金	62,909				74,024					11,115	
2 仮受金	3				57					54	
3 預り保証有価証券		62,912			375	74,456				375 11,544	
流動負債 合 計			525,596	31.8			548,920	31.9			23,324
Ⅱ 固定負債											
1 長期借入金(担保付)		177,228				203,353				26,125	
2 退職給与引当金		47,502				52,208				4,706	
固定負債 合 計			224,730	13.6			255,561	14.9			30,831
負債 合 計			750,326	45.4			804,481	46.8			54,155
資本の部											
I 資本金			500,000	30.3			500,000	29.1			—
(授 権 株 数)											
24,000,000株											
(発 行 済 株 式 数)											
10,000,000株											
(未 発 行 株 式 数)											
14,000,000株											
Ⅱ 資本剰余金											
(1) 資本準備金											
前期々末残高											
1 (株式発行差)金		44,324				44,324				—	
2 当期発生額		—				44,324				—	
3 当期々末残高		44,324				44,324				—	
(2) 再評価積立金											
1 前期々末残高		93,100				93,100				—	
2 当期処分高		—				—				—	
3 当期々末残高		93,100				93,100				—	

科 目	昭和37年3月31日				昭和37年9月30日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
資本剰余金合計			137,424	8.3%			137,424	8.0%			—
Ⅲ 利益剰余金											
(1) 利益準備金		46,500				51,000				4,500	
(2) 別途積立金		80,500				90,500				10,000	
(3) 配当積立金		47,000				47,000				—	
(4) 当期末処分利益剰余金											
1 繰越利益剰余金期末残高	3,403				2,508				756		
2 当期純利益	87,256	90,659			84,721				△ 4,186		
当期末処分利益剰余金合計		90,659				87,229				△ 3,430	
利益剰余金合計			264,659	16.0			275,729	16.1			11,070
資 本 合 計			902,083	54.6			913,153	53.2			11,070
負債及び資本合計			1,652,409	100.0			1,717,634	100.0			65,225

昭和37年3月31日

偶発債務

割引手形 61,532 千円
裏書譲渡 38,925 千円

- ※ 1 貯蔵品には、配給品 280 千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 191,000 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 16,667 千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は、借入金 28,000 千円の担保に供している。
 ※ 5 この内一部は、借入金 10,000 千円の担保に供している。

昭和37年9月30日

偶発債務

割引手形 95,409 千円
裏書譲渡 40,570 千円

- ※ 1 貯蔵品には、配給品 235 千円を含む。
 ※ 2 この内より、大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 241,500 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 16,173 千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は、借入金 40,000 千円の担保に供している。
 ※ 5 この内一部は、借入金 7,000 千円の担保に供している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		比較増減
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
I 売上高		543,591		599,486	55,895
Ⅱ 売上原価					
1 製品期首棚卸高	13,441		3,161		
2 買入製品原価	881		50,939		
3 当期製品生産原価	378,578		388,466		
合 計	392,900		442,566		
4 製品期末棚卸高	8,166	384,734	6,390	436,176	51,442
売上総利益		158,857		163,310	4,453
Ⅲ 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	11,360		13,292		
2 事務員給料手当	13,339		14,848		
3 販売員給料手当	3,941		4,091		
4 退職手当	218		1,244		
5 福利厚生費	1,601		1,931		
6 旅費	1,530		2,163		
7 広告費	523		524		
8 減価償却費	1,844		1,457		
9 賃借料	1,867		2,006		
10 修繕費	198		112		
11 備品事務用消耗品	1,859		1,624		
12 通信費、交通費	2,462		2,486		

摘 要	第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		比較増減
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
13 会議費	607		1,050		
14 贈答費	767		968		
15 租税課金 ※1	1,995		2,299		
16 手数料	616		548		
17 雑費	7,767	52,494	5,393	57,036	4,542
営業利益		106,363		106,274	△ 89
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息	6,085		7,197		
2 受取配当金	1,095		555		
3 社宅使用料	251		335		
4 資産賃貸料	1,752		11,792		
5 診療所、配給所収入	293		276		
6 スクラップ外売却代	337		316		
7 価格変動準備金戻入	2,000		2,000		
8 キャップランプ充電料	369		180		
9 その他	4,687	16,869	1,151	33,802	6,933
当期純利益		123,232		130,076	6,844
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	22,947		29,118		
2 税金	464		378		
3 増資費用	2,600		—		
4 委託鉱山及び休止鉱山費用 ※2	7,273		13,425		
5 価格変動準備金	2,000		2,000		
6 その他	692	35,976	434	45,355	9,379
当期純利益		87,256		84,721	△ 2,535

注 1 棚卸方法～帳簿棚卸数量を实地棚卸により修正する。

2 評価基準～原価法(総平均法)による。

※1 鉱区税，固定資産税，登録税，課金，等である。

※2 52期 6,661 千円，53期 11,873 千円の減価償却費を含む。

生産原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日			第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
Ⅰ 材料費			%			%	
1 期首材料棚卸高	14,969			15,288			
2 当期材料仕入高	53,869			51,756			
合計	68,838			67,044			
3 期末材料棚卸高	15,288			15,035			
当期材料費		53,550	14.2		52,009	13.4	△ 1,541
Ⅱ 労務費							
1 基本給	74,724			84,160			
2 諸手当及び福利費	44,251			45,982			
当期労務費		118,975	31.4		130,142	33.5	11,167
Ⅲ 経費							
1 電力料	11,723			13,195			
2 運賃	112,076			108,796			
3 減価償却費	40,350			42,794			
4 修繕費	1,660			914			
5 租税課金 ※1	4,876			4,978			
6 不動産賃借料	1,145			260			
7 保険料	564			623			
8 旅費交通費通信費	3,601			3,431			

(単位 千円)

摘 要	第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日			第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
9 交 際 費		1,531	%		860	%	
10 外 注 費 ※2		24,622			25,647		
11 そ の 他 費		3,905			4,817		
当 期 経 費		206,053	54.4		206,315	53.1	262
合 計		378,578	100.0		388,466	100.0	9,888

注 1 原価計画の方法～部門別、製品別、総合原価計算法による。

2 棚卸方法～帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

3 評価基準～原価法(移動平均法)による。

※1 鉱産税、鉱区税、電気税、固定資産税、課金等である。

※2 採掘請負金である。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

(単位 千円)

摘 要	第52期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)			第53期 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)			比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計
I 利 益 準 備 金									
1 前期々末残高		42,500			46,500			4,000	
2 前期繰入額		4,000			4,500			500	
3 当期々末残高			46,500			51,000			4,500
II 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金									
1 前期々末残高	72,000			80,500			8,500		
2 前期繰入額	8,500			10,000			1,500		
3 当期々末残高		80,500			90,500			10,000	
(2) 配 当 積 立 金									
1 前期々末残高	47,000			47,000			—		
2 前期繰入額	—			—			—		
3 当期々末残高		47,000			47,000			—	
任意積立金合計額			127,500			137,500			10,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金									
(1) 前期末処分利益剰余金		79,182			90,659			11,477	
(2) 前期利益剰余金処分額									
1 利 益 準 備 金	4,000			4,500			500		
2 税 金	30,000			32,000			2,000		
3 配 当 金	30,060			37,500			7,440		
4 役 員 賞 与 金	2,500			2,500			—		
5 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	8,500	75,060		10,000	86,500		1,500	11,440	
繰越利益剰余金		4,122			4,159			37	
(3) 繰越利益剰余金減少額									
1 固定資産除却損	480			1,262			782		
2 災 害 費 用	239	719		389	1,651		150	932	
繰越利益剰余金期末残高		3,403			2,508		△	895	
(4) 当 期 純 利 益		87,256			84,721		△	2,535	
当期末処分利益剰余金			90,659			87,229		△	3,430

資 本 剰 余 金 の 部
本表は、貸借対照表に記載してあるので省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 52 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		第 53 期 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		比 較 増 減	
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高	3,403		2,508		△	895
2 当期純利益	87,256		84,721		△	2,535
合 計		90,650		87,229		△ 3,430
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金	4,500		4,500		—	
2 税金	32,000		30,000		△	2,000
3 配当金	37,500		37,500		—	
4 役員賞与金	2,500		2,500		—	
5 任意積立金						
別途積立金	10,000	86,500	8,500	83,000	△	1,500 △ 3,500
III 次期繰越利益剰余金		4,159		4,229		△ 70

(5) 付 属 明 細 表

(1) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円	株	円	円	
株式会社日本興業銀行	50	200,000	9,520,000	9,520,000	取得価格は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価格による。
株式会社埼玉銀行	50	30,000	1,680,000	1,680,000	
三菱信託銀行株式会社	50	20,000	1,080,000	1,080,000	
日興証券株式会社	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
大興証券株式会社	50	5,000	250,000	250,000	
海外鉱物資源開発株式会社	500	3,200	1,600,000	1,600,000	
計		418,200	22,130,000	22,130,000	
債 券					
割引興業債券			9,414,000	9,414,000	
利付興業債券			5,000,000	5,000,000	
計			14,414,000	14,414,000	
投資信託日興証券第3オープン			1,025,000	1,025,000	
合 計			37,569,000	37,569,000	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	235,844	12,404	3,892	244,356	59,668	184,688	
構 築 物	536,257	52,580	2,160	586,677	244,127	342,550	
機 械 装 置	350,830	25,546	13,043	363,333	148,987	214,346	
車輛及びその他の陸 上運搬具	58,164	10,829	6,160	62,833	25,857	36,976	
器具工具備品	9,055	1,771	226	10,600	3,832	6,768	
土 地							
1 鉱業用地	10,704	2,254	—	12,958	6,772	6,186	
2 一般用地	28,411	24	1,784	26,651	—	26,651	
建設仮勘定	118,725	86,281	73,892	131,114	—	131,114	
合 計	1,347,990	191,689	101,157	1,438,522	489,243	949,279	

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 現 在 額	摘 要
鉱 業 権	217,976	202	—	95,742	122,436	
借 地 権	1,233	—	—	—	1,233	
そ の 他 の 諸 権 利						
電話加入権	1,398	167	—	—	1,565	

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 減 少 額	期 減 価 償 却 額	期 現 在 額	末 額	摘 要
送電線利用権	209	—	—	22	187		
港湾施設利用権	1,629	—	—	670	959		
鉄道施設利用権	1,776	—	—	666	1,110		

(4) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	
		株 数	取 得 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額
	円	株			株		株	
株 式 昭和天然瓦斯株式会 社	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—
協栄産業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—
昭和珪砂工業株式会 社	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—
昭和ミネライト工業 株式会社	500	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	—	—
合 計		475,000	57,500	57,500	10,000	5,000	—	—

(5) 関係会社短期貸付金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	借 入 条 件			
					使 途	期 限	利 率	担 保
株式会社日本興 業銀行	58,000	35,000	22,400	70,600	設備資金	年 月 38. 11 40. 5 40. 9 41. 9	年9分5厘 日歩 2銭5厘	大久喜、鰐淵鋳業財 団6.8.10順位 利付興業債券 日興証券株式
三菱信託銀行株 式会社	69,500	50,000	24,000	95,500	〃	38. 12 39. 11 40. 8 41. 7	2分6厘 2〃5〃 2〃5〃 2〃5〃	大久喜鰐淵鋳業財団 4.5.7.9順位
株式会社呉相互 銀行	34,000	—	12,000	22,000	〃	39. 12 39. 9	2〃3〃 2〃5〃	広島県採掘板登録第 125号第1順位
住宅金融公庫	9,526	—	225	9,301	住宅資金	64. 9	年6〃5〃	融資住宅
東 京 都	6,202	—	250	5,952	〃	47. 3	6〃5〃	〃
合 計	177,228	85,000	58,875	203,353				

注 長期借入金減少額 58,875 千円は、1 年以内に返済すべきものであるため短期借入金に振替えた金額である。

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額 累 計	期 末 残 額 現 在	摘 要
水 道 利 用 権	56	—	—	4	54	
合 計	224,277	369	—	97,104	127,542	

(単位 千円)

期 末 残 高	摘 要	
株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
株		
60,000	30,000	30,000
400,000	20,000	20,000
5,000	2,500	2,500
20,000	10,000	10,000
485,000	62,500	62,500

株式を全株当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。

1 株式は全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。

2 土工工事の請を担当している。

1 株式を全株当社が所有しており、役員も全員当社関係者である。

2 当社の海瀬鉱業所産出の珪砂の加工請負を行つている。

発行株式の2分の1を当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。

(9) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘 柄	発 行 数	券 面 額 又 は 1 株 の 発 行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 取 引 所 場 名	摘 要
既発行株式					
額 面 式	10,000,000 株	円 50	円 500,000,000	東京・大阪	内 96,000 千円は再評価積立金より資本組入分である。
株 式	10,000,000		500,000,000		
無額面式					
計					
株式発行のない資本の額	該当事項なし				
資本の額	500,000,000 円				
資本組入額	摘 要				
準備金の資本組入	30,000 千円	昭和 31 年 5 月 25 日	再評価積立金より組入		
	30,000	昭和 31 年 11 月 26 日	同上		
	36,000	昭和 36 年 7 月 1 日	同上		
計	96,000				

摘 要

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	当 期 償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額 (△)	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%			
建 物	244,356	7,430	59,668	184,688	24.42	定 率 法	△ 13	86
構 築 物	586,678	23,394	244,127	342,551	41.61	坑道は生産高比例法その他は定率法	△ 63	436
機 械 装 置	363,333	17,879	148,987	214,346	41.01	定 率 法	△ 149	1,308

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額(△)		
		償却額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計	
					%				
車輛及びその他の陸上運搬具	62,833	3,516	25,857	36,976	41.15	定 率 法	△	6	50
器 具 工 具 備 品	10,600	669	3,832	6,768	36.15	〃	△	27	190
土地 { 鉱 業 用	12,958	533	6,772	6,186	52.26	生産高比例法	△	1	9
土地 { 一 般 用	26,651	—	—	26,651	—				
計 定 資 産	1,307,409	53,421	489,243	818,166	37.42		△	259	2,079
無 形 固 定 資 産									
鉱 業 権	218,178	2,054	95,742	122,436	43.88	生産高比例法			
借 地 権	1,233	—	—	1,233	—				
そ の 他 の 諸 権 利	5,235	214	1,362	3,873	26.02	定 額 法			
計	224,646	2,268	97,104	127,542	43.23				
繰 延 勘 定									
前 払 費 用	5,234	123	430	4,804	8.22	定 額 法	△	126	2,133
開 発 費	24,419	312	1,560	22,859	6.39	〃			
計	29,653	435	1,990	27,663	6.71				
合 計	1,561,708	56,124	588,337	973,371	37.67		△	385	4,212

注 1 当期減価償却額配賦区分

生 産 原 価	42,794千円
一 般 管 理 費	1,457
営 業 外 費 用	11,873
計	56,124

2 前払費用償却範囲額に対する過不足について

本社々屋(貸借期限昭和39年5月)附属設備改修費 4,356 千円の減価償却費を次の如く 処理した為に発生した。

実際償却額(会社会計)当期	千円	0	累計	千円	4,356……均等償却
法定償却額(税務会計) 〃	〃	126	〃	〃	2,223……定率償却(耐用年数20年)
差引償却過不足額 〃	△	126	〃	〃	2,133

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	1,077	
預 金		
当 座	14,395	
普 通	40,817	
通 知	102,500	
定 期	65,099	
振 替	105	
合 計	223,993	

受 取 手 形

(単位 千円)

受 入 先	振 出 人	金 額	備 考
三菱金属鉱業株式会社	同 左	5,704	金属鉱石代
日本鉱業株式会社	〃	1,902	〃
上川クレー製造所	〃	87	ろり石代
株式会社双葉鑄材工業所	〃	577	珪砂代
徳山曹達株式会社	〃	7,760	石膏代
山伯耐火煉瓦株式会社	〃	765	ろり石代
株式会社大和製作所	〃	573	珪砂代
昭和電気製鋼株式会社	〃	58	〃

(単位 千円)

受 入 先	振 出 人	金 額	備 考
坂谷耐火煉瓦製造所	同 左	30	ろう石代
フジライト工業株式会社	シ	2,618	クレー代
麻生産業株式会社	シ	1,500	石膏代
宇部興産株式会社	シ	15,542	シ
合 計		37,116	

売 掛 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱金属鉱業(株)他	43,915	金属鉱石
日本セメント(株)他	104,389	石膏, 粘土
日本鑄造(株)他	5,044	珪 砂
有田タイル(株)他	1,132	ろう石
フジライト工業(株)他	6,333	製紙用クレー
合 計	160,813	

売掛金滞留及び回収状況 (単位 千円)

前期末残高 A	昭和37年4月1日～ 昭和37年9月30日		当期末残高 D	回 転 率E $B \times 2 \div \frac{A + D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A + B}$	滞 留 状 況 365日 ÷ E
	発 生 高B	回 収 高C				
148,535	599,486	587,208	160,813	7.8回	78.5%	46.8

注 金属鉱石を販売したときは、一応時価で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額（売鉱概算前受金）の支払を受ける。後日販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。鉱石代の精算が終了した時は、売鉱概算前受金と相殺して整理する。

鉱 石 (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏	屯		
合 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	2,915	5,314	
合 計	60,671	1,077	
		6,391	

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品 (単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 薬 類	1,246	
木 材 類	8,657	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	1,341	
部 品 類	2,120	
油 脂 燃 料 類	118	
選 鉱 剤 類	86	
雑 品 類	1,467	
配 給 品	15,035	
合 計	235	
	15,270	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
(株) 佐 藤 製 作 所	1,600	ロータリードライヤー代他
(株) 銅 管 商 会	1,384	コルゲートパイプ代
合 計	2,984	

前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息料税他計	5,257	
未経過支払利息料税他計	2,056	
未経過支払利息料税他計	1,832	
未経過支払利息料税他計	200	
未経過支払利息料税他計	9,345	

従業員に対する短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配合給品他計	534	
配合給品他計	534	

関係会社に対するその他の短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
協栄産業(株)計	3,109	資材代外
協栄産業(株)計	3,109	

未 収 収 益 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預金利息他計	12,746	
預金利息他計	12,746	

未 収 入 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
石膏運搬代行運賃他計	258	
石膏運搬代行運賃他計	352	
石膏運搬代行運賃他計	610	

仮 払 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
土地区買収代料他計	2,000	未登記
土地区買収代料他計	3,809	
土地区買収代料他計	3,182	
土地区買収代料他計	7,991	

固 定 資 産

有形固定資産

建 設 仮 勘 定 (単位 千円)

所 属 別	金 額	備 考
大久喜鉱業所	27,824	本坑並びに大登山地区探査費
鰐淵鉱業所	63,442	白滝、金山地区開発費
鰐淵鉱業所		貯鉱舎建設
鰐淵鉱業所		その他
鰐淵鉱業所		44,705
鰐淵鉱業所		5,445
鰐淵鉱業所		13,292

所 属 別	金 額	備 考
海 瀨 鉦 山	4,274	開 発 費
勝 光 山 鉦 業	2,576	〃
月 山 鉦 業	13,826	〃
龍 山 鉦 業	19,147	〃
安 芸 津 工 業	25	工 場 建 設 費
合 計	131,114	

無形固定資産

鉦 区 (単位 千円)

所 属 別	本 社	大 久 喜	鰐 渕	海 瀨	勝 光 山	月 山	龍 山	合 計
金 額	18,461	3,150	16,403	15,612	61,343	7,341	126	122,436

借 地 権 (単位 千円)

所 属 別	勝 光 山	龍 山	合 計	備 考
金 額	154	1,079	1,233	

そ の 他 の 諸 権 利 (単位 千円)

科 目 別	本 社	広 島	大 阪	下 関	大久喜	鰐 渕	海 瀨	勝 光 山	月 山	龍 山	合 計
電 話 加 入 権	338	160	253	82	12	3	35	68	311	303	1,565
送電線利用権	—	—	—	—	152	—	—	—	—	35	187
港湾施設利用権	—	—	—	—	—	959	—	—	—	—	959
鉄道施設利用権	—	—	—	—	1,110	—	—	—	—	—	1,110
水道利用権	—	—	—	—	—	52	—	—	—	—	52
合 計	338	160	253	82	164	2,124	35	68	311	338	3,873

出 資 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
全 国 鉦 業 協 同 組 合	500	
ゴルフクラブ出資金	2,510	
鰐 渕 農 業 協 同 組 合	280	
合 計	3,290	

従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
職員子女入学資金貸付金	90	
住宅取得資金貸付金	12,642	
合 計	12,732	

そ の 他 の 投 資 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 他	1,000	本社々屋貸借契約に基づく保証金
桑 原 茂 人	300	本社々屋1階事務室借用敷金
下 関 労 働 会 館	92	下関出張所事務室貸借契約に基づく保証金
東 洋 不 動 産 株 式 会 社	200	大阪出張所 〃
そ の 他	190	
合 計	1,782	

繰延勘定

前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
インクラインワイヤー取替費用	281	
蓄電池取替費用	822	
安全灯電池取替費用	283	
簡易水道施設負担金	537	
産業道路改修負担金	1,063	
借地の他	86	
合 計	1,732	
	4,804	

開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本大久喜鉱業社	822	新地域探査費
鰐淵鉱業所	7,657	〃
月山鉱山	5,509	〃
安芸津工場	3,484	〃
合 計	5,387	試験研究費
	22,859	

(2) 負債の部

流動負債

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	本 社	大 久 喜	鰐 淵	龍 山	合 計
火鋼材及薬品類	12,124	—	—	—	12,124
木材及び部類	12,720	981	3,368	—	17,069
その他類	—	1,658	4,145	—	5,803
合 計	20,347	2,121	2,972	5	25,445
	45,191	4,760	10,485	5	60,441

短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	備 考
年 月 日 歩 銭 厘 毛				
運 転 資 金				
(株)三菱銀行丸ビル支店	70,000	37.11.30	日歩2銭1厘	担 保 な し
		37.11.30	〃 2銭〃厘	
		37.11.30	〃 2銭5厘	
(株)埼玉銀行東京支店	114,000	37.10.31	〃 2銭3厘	〃
		37.12.29	〃 2銭2厘	
(株)伊予銀行東京支店	15,000	37.12.20	〃 〃	〃
計	199,000	37.12.29	〃 2銭1厘	
設 備 資 金				
(株)日本興業銀行	40,400		{ 日歩2銭6厘	設備資金は、長期借入金の内貸借対照表日より起算して1年以内に返済日到来のものである。
三菱信託銀行(株)	42,000		〃 2銭6厘	
(株)呉相互銀行	18,000		{ 日歩2銭3厘	
			〃 2銭5厘	
東京京都庫	500		年 6分5厘	
住宅金融公庫	420		年 6分5厘	
合 計	101,320			
	300,320			

未 払 金 (単位 千円)						
摘 要	本 社	大 久 喜	鰐 淵	合 計	備 考	
工 事 請 負 代	32	148	3,746	3,926		
買 収 未 配 払 金	25,470	—	—	25,470		
未 収 配 の 当	338	—	—	338		
そ の 他	—	—	236	236		
合 計	25,840	148	3,982	29,970		

未 払 費 用 (単位 千円)						
摘 要	本 社	広 島	大 久 喜	鰐 淵	合 計	備 考
未 払 賃 金	—	—	4,972	9,201	14,173	
社 会 保 険	15	—	1,063	2,654	3,732	
運 賃 諸	—	—	1,180	17,865	19,045	
電 力 利	—	—	579	1,750	2,329	
支 払 の 他	728	—	—	—	728	
そ の 他	421	16	985	1,134	2,556	
合 計	1,164	16	8,779	32,604	42,563	

売 鉱 概 算 前 受 金 (単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考
三 菱 金 属 鉱 業 株 式 会 社	18,288	
三 井 金 属 鉱 業 株 式 会 社	8,900	
合 計	27,188	

預 り 金 (単位 千円)							
摘 要	本 社	大 阪	下 関	大 久 喜	鰐 淵	合 計	
税 組 合 金 費 他	1 160	92	188	104	811	2,355	
そ の 他	—	—	—	320	789	1,109	
合 計	214	—	—	636	2,980	3,830	
	1,374	92	188	1,060	4,580	7,294	

納 税 引 当 金 (単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考
前 期 未 残 高	6,723	
当 期 繰 入 額	32,000	
法 人 税 更 正 決 定 に よ る 戻 入 額	—	
当 期 支 払 額	34,035	
当 期 末 残 高	4,688	

価 格 変 動 準 備 金 (単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考
前 期 未 残 高	2,000	
当 期 繰 入 額	2,000	
当 期 支 払 額	2,000	
当 期 末 残 高	2,000	

従 業 員 預 り 金 (単位 千円)		
摘 要	金 額	備 考
従 業 員	74,024	
合 計	74,024	

仮 受 金 (単位 千円)				
所 属 別	大 久 喜	鰐 淵	合 計	備 考
金 額	37	20	57	

固 定 負 債

退 職 給 与 引 当 金 (単位 千円)				
摘 要	金 額	備 考		
前 期 末 残 高	47,501			
当 期 積 立	6,100			
当 期 支 払	1,393			
当 期 末 残 高	52,208			

資 本

再 評 価 積 立 金 (単位 千円)				
資産再評価の実施状況				
摘 要	法 定 限 度 額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置法に基づき (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,990	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金 199,075千円

再評価税納付による取崩し 7,437

再評価資産売却等による取崩し 2,538

計 9,975

資本に組入れた額 960,000

差引期末現在再評価積立金残高 93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略す。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表 (単位 千円)

月 別		37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要								
前 月 繰 越		242,371	241,908	222,130	239,891	234,203	248,131	242,371
収 入								
{ 売 上 収 入		112,894	90,904	94,448	94,620	108,468	93,658	594,992
{ 借 入 金		5,000	50,000	30,000	5,000	15,000	25,000	130,000
{ そ の 他		3,780	10,802	6,529	11,235	4,408	8,423	45,177
入 計		121,674	151,706	130,977	110,855	127,876	127,081	770,169
支 出								
{ 営 業 費		59,393	62,879	60,152	84,537	58,968	65,771	391,700
{ 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費		7,673	8,783	8,901	14,444	7,701	6,887	54,389
{ 支 払 利 息		1,551	3,998	6,248	1,674	3,591	8,698	25,760
{ 借 入 金 返 済		7,023	13,767	12,560	6,024	21,543	23,040	83,957
{ 起 業 費		38,811	25,759	5,319	3,842	2,512	27,532	103,775
{ そ の 他 の 支 出		7,691	56,293	20,036	6,022	19,633	5,291	114,966
出 計		122,142	171,479	113,216	116,543	113,948	137,219	774,547
翌 月 繰 越		241,903	222,130	239,891	234,203	248,131	237,993	237,993

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他支出には法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別		37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
摘 要								
前	月 繰 越	237,993	232,658	233,798	208,956	219,338	209,341	237,993
収	売 上 収 入	112,960	116,282	116,282	116,483	116,901	116,903	695,811
入	借 入 金	5,000	55,000	15,000	5,000	15,000	30,000	125,000
	そ の 他	2,352	1,432	18,674	1,307	1,306	1,641	26,710
	計	120,312	173,714	149,954	122,790	133,207	148,544	847,521
支	営 業 費	72,435	74,350	103,063	75,350	75,610	75,610	477,418
	一 般 管 理 費 及 び	7,290	7,290	14,422	7,290	7,290	7,290	50,872
	販 売 費							
	支 払 利 息	2,985	4,359	6,935	3,368	3,020	7,749	28,416
	借 入 金 返 済 費	18,291	14,023	12,539	5,542	15,525	21,541	87,461
出	起 業 費	17,846	20,552	22,837	18,358	22,759	26,461	128,813
	そ の 他 の 支 出	6,800	50,000	15,000	2,500	19,000	2,000	95,300
	計	125,647	171,574	174,796	112,408	143,204	140,651	868,280
翌	月 繰 越	232,658	233,798	208,956	219,338	209,341	217,234	217,234

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には、法人税及び配当金を含む。